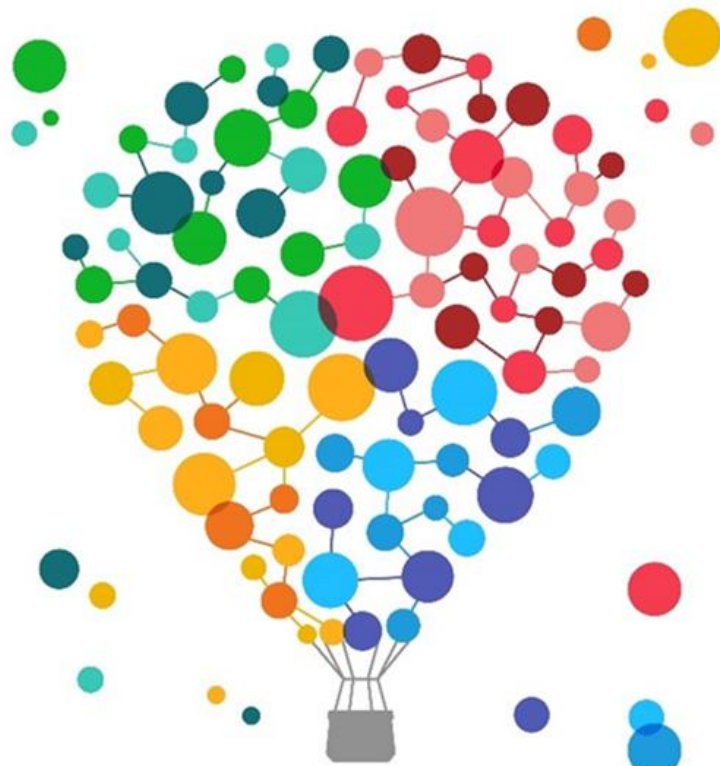




150 Years of Innovation



SMBC日興証券京都支店 個人投資家向けIRセミナーご参加のみなさまへ

株式会社島津製作所のご紹介

(東証プライム市場：証券コード7701)

コーポレート・コミュニケーション部IRグループ | 2025年7月25日

① 会社概要

商	号	株式会社 島津製作所 Shimadzu Corporation	
創	業	明治8（1875）年3月	
資	本	金	約266億円
従	業	員	連結14,481名 (2025年3月31日現在)





初代 島津源蔵

【創業当時のカタログ巻末の言葉】

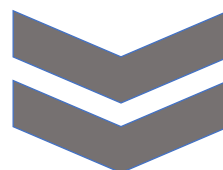
「御好次第何品ニテモ製造仕候也」
ご希望に応じて
どんな品物でも製造いたします



二代 島津源蔵

【二代 島津源蔵の言葉】

学問を教えられたら
その応用を考えなくてはならない、
死に学問ではだめだ



科学技術で社会に貢献する

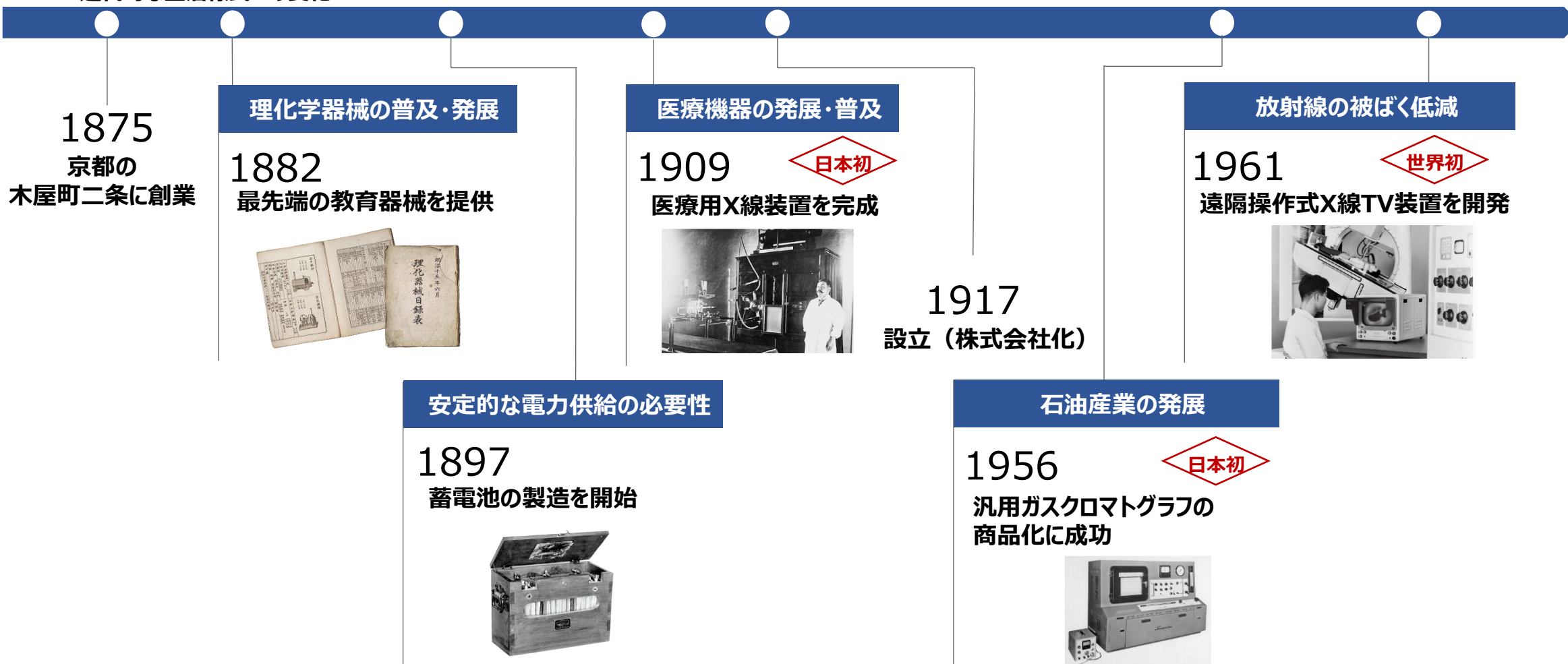
社会貢献の歴史（１）

文明開化

- ▶ 海外の近代科学の導入
- ▶ 近代的な生活様式への変化

戦後からの復興

- ▶ 医療基盤の整備と量的拡充
- ▶ 石油・化学産業の発展



高度経済成長

- ▶ 自動車産業の発展
- ▶ 健康保険制度の充実による医薬品産業の発展

QOLの向上

- ▶ 健康寿命を延ばす科学技術の振興

自動車の安全性向上

1967

疲労試験機1号機を製造
自動車メーカーに納入



臨床検査医学の進展

2010

国産初ハイエンドの
液体クロマトグラフ
質量分析システムを開発

日本初



乳がん診療・認知症研究を 支える

2021

頭部と乳房の検査に特化した
TOF-PET装置を開発

世界初



医薬品の安全性・有効性

1978

モジュラー構造の
液体クロマトグラフ完成

日本初



COVID-19の感染拡大

2020

全自動リアルタイム
PCR検査装置 及び
新型コロナウイルス
検出試薬キットを開発



食と健康のイノベーション創出

2023

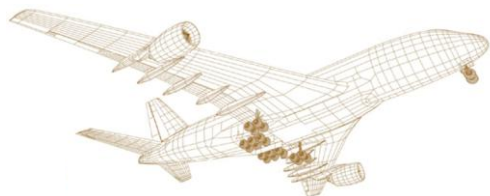
業界最小クラスの
ガスクロマトグラフ
質量分析システム
を開発



航空機器事業

7%

最先端の搭載機器を提供し、「安全・快適・負担軽減」に役立っています。



計測機器事業

65%

高性能な分析機器を提供し、医薬・食品・素材をはじめ様々な分野で最先端の搭載機器を提供し、研究や技術開発、品質管理を支援しています。



高速液体クロマトグラフ質量分析システム
LCMS-8060RX

産業機器事業

13%

高性能なキーコンポーネントで最先端のものづくりを支援し、産業の発展に役立っています。



ターボ分子ポンプ

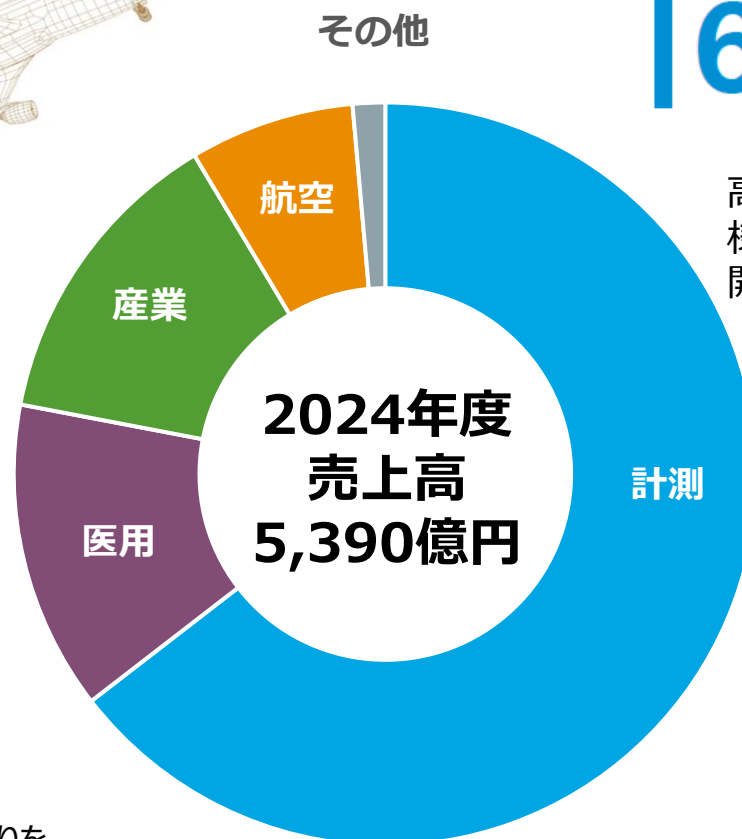
医用機器事業

14%

的確な診断を支援する医用機器を提供し、人の健康の維持・向上に貢献しています。



血管撮影システム



① 会社概要 海外拠点

販売・サービス体制

- 地域統括
- 販売・サービス



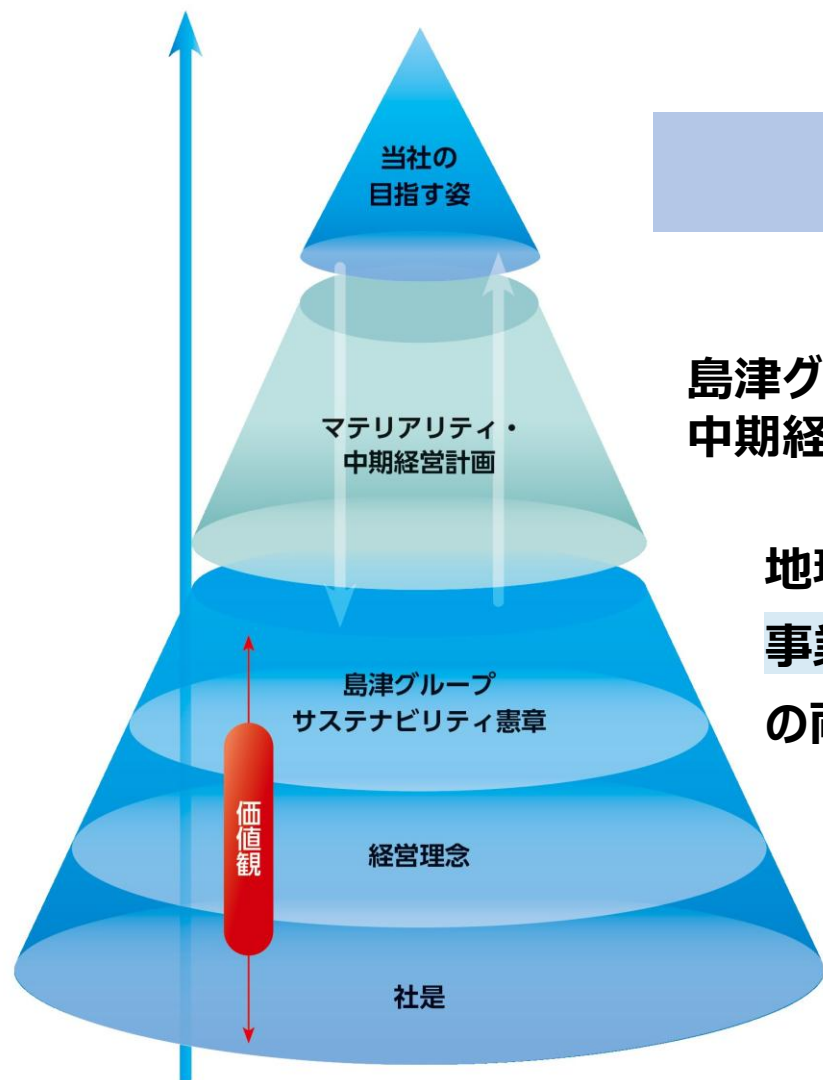
製造・研究開発体制

- アプリケーション開発
- 製造
- 研究・開発



② 島津のサステナビリティ経営

② サステナビリティ経営 価値観と目指す姿



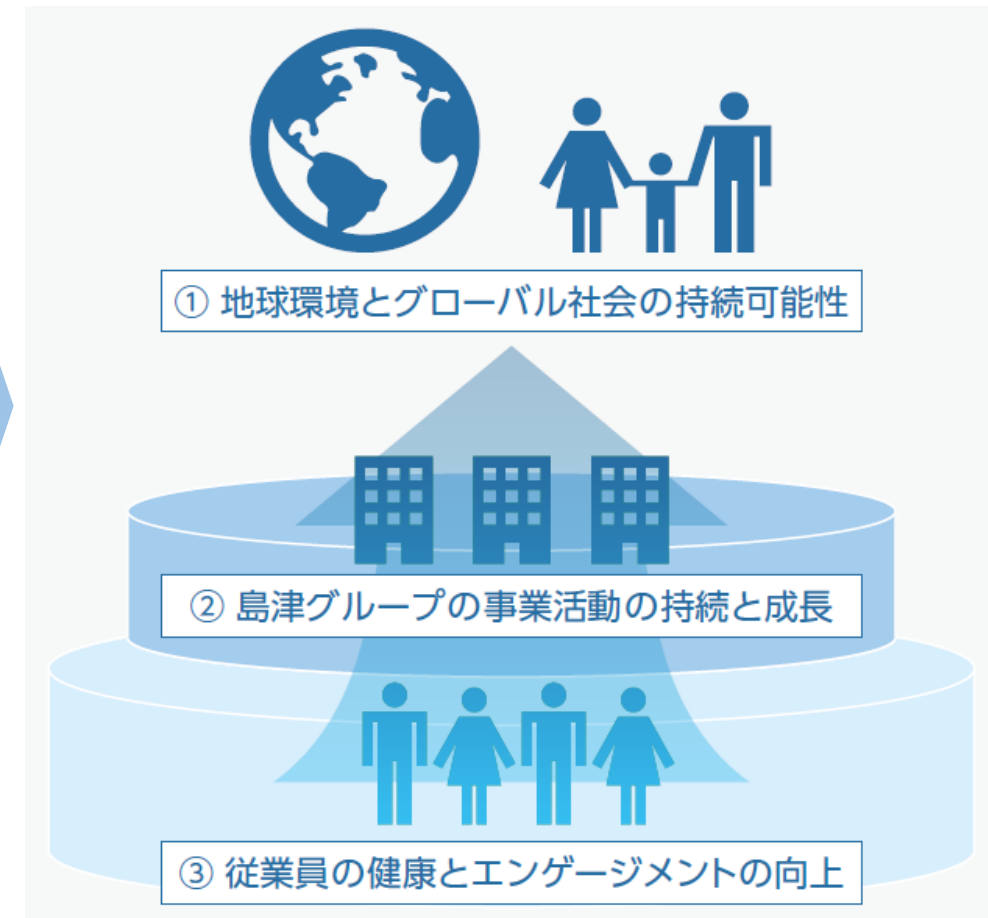
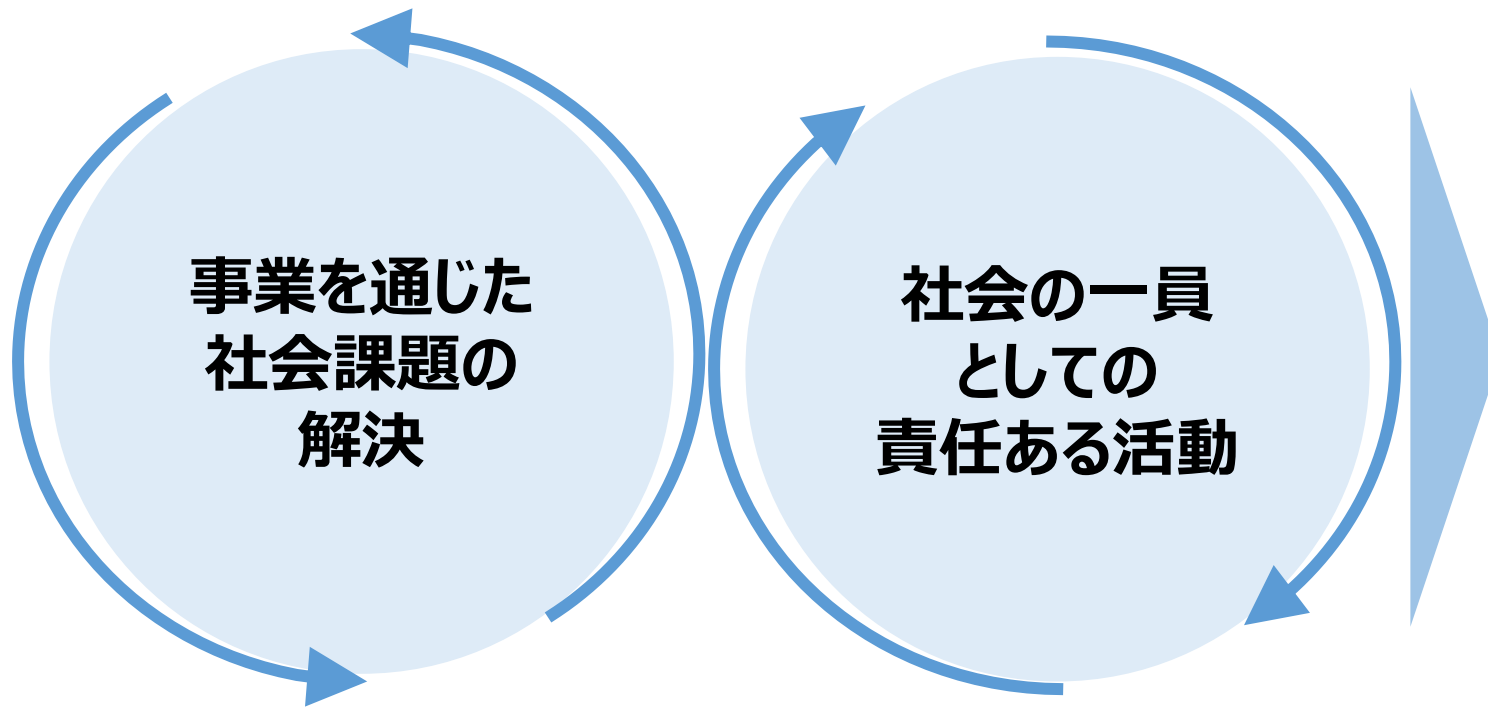
プラネタリーヘルス（人と地球の健康）の追求

島津グループサステナビリティ憲章に基づき、
中期経営計画を通じて重要な経営課題（マテリアリティ）の解決に取り組む

地球・社会・人との調和を図りながら、
事業を通じた社会課題の解決 と 社会の一員としての責任ある活動
の両輪で企業活動を行い、明るい未来を創造します

「人と地球の健康」への願いを実現する

科学技術で社会に貢献する



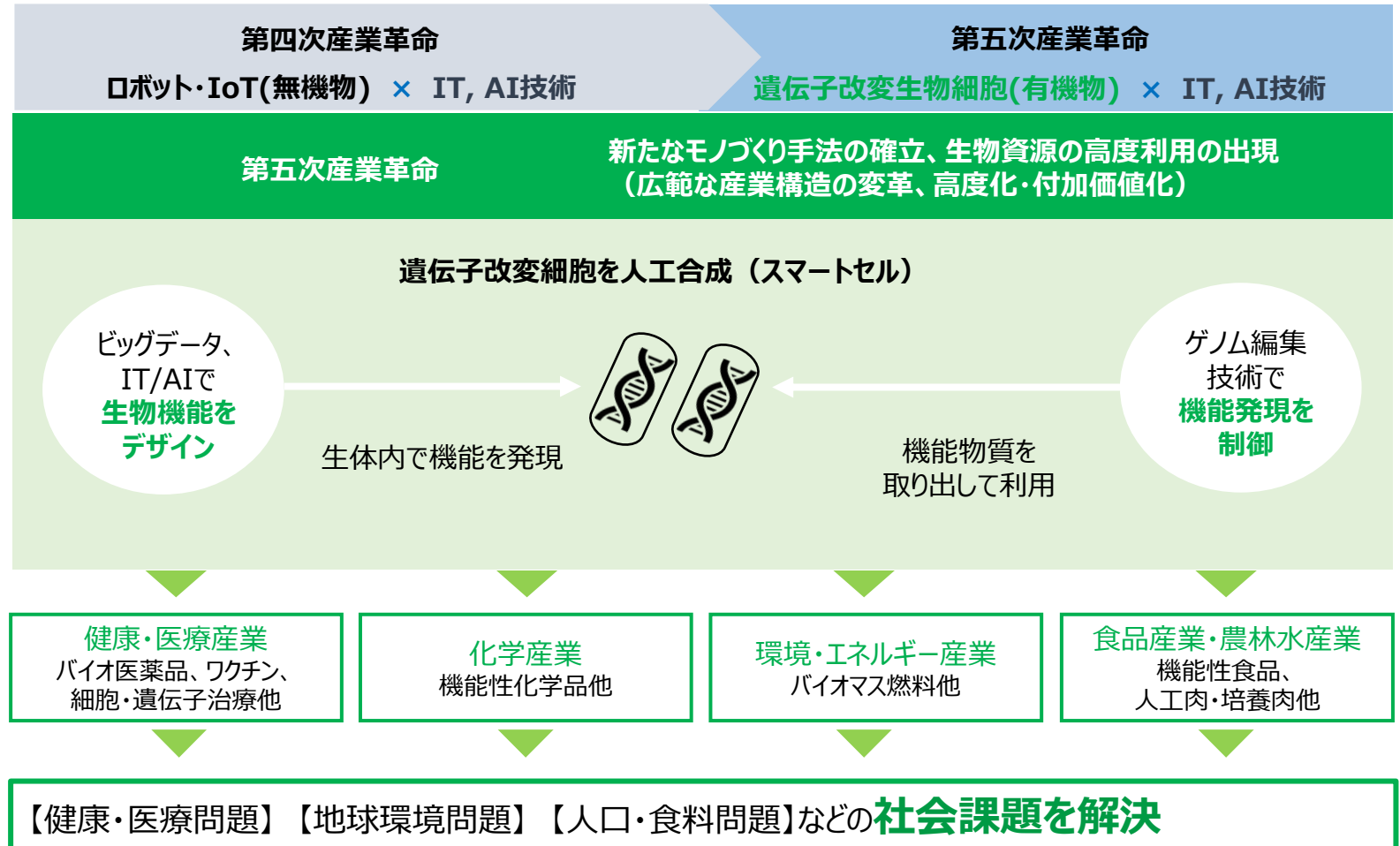
	事業を通じた社会課題の解決	基盤テーマ（経営、技術関連）
E 環境	 ②-1 地球の健康への貢献	
S 社会	 ②-2 人の命と健康への貢献	
	 ②-3 産業の発展と安心・安全な社会への貢献	
	 ②-4 科学技術の進歩・高度化	
		 ②-5 開発・製造能力の向上
		 ②-6 人財の育成
G ガバナンス		 ②-7 ガバナンスの強化

バイオ技術を用いた化学製品の生産～バイオものづくり～

- 市場規模（2030年）：約200兆円
- バイオ、製薬、新素材開発などに自律型実験システムを開発し、社会実装へ



自律型実験システム（Autonomous Lab）



光免疫療法の社会実装を目指す

- がん細胞だけを選択的に殺傷できる副作用の少ない光免疫療法
- 条件付きで「切除不能な局所進行又は局所再発の頭頸部癌」への治療が日本で承認されている

近赤外光による化学反応の進行状態を可視化する近赤外カメラシステム

治療中の近赤外光による化学反応を画像化し、治療効果や治療し残しなどを評価・記録します。



尿や血液の分析で治療効果を確認する質量分析システム

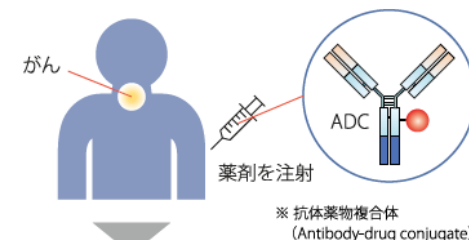
メタボロミクス解析による治療効果の評価方法を探索しています。



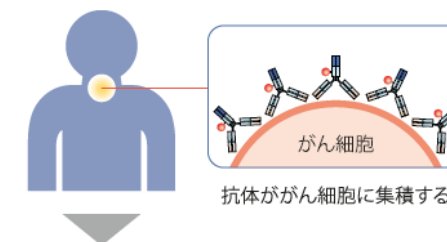
2003年から米国国立衛生研究所の小林久隆主任研究員（関西医科大学附属光免疫医学研究所所長）と共同で光免疫療法の効果測定に関する研究などに取り組む

光免疫療法のメカニズム

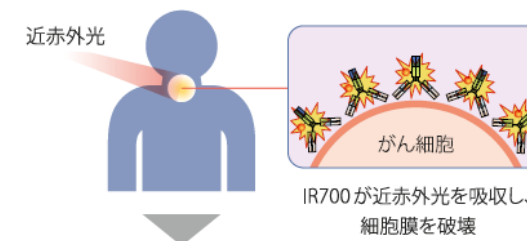
- ① 抗体および感光性がある化学物質（IR700）を結合させた治療薬を投与



- ② 治療薬ががん細胞に特異的に結合



- ③ 近赤外光を照射すると化学物質が活性化しがん細胞を破壊



- ④ 化学物質からの蛍光が減衰する

ターボ分子ポンプ（＝高性能真空ポンプ）

- 主に半導体製造装置に使用
- 半導体需要の拡大にともない売上高増加
- 世界シェアトップ（自社推定）



ターボ分子ポンプ



ロータ翼
(高速回転し真空状態を作り出す)

航空機用装備品

- 売上高比率は防衛向け8割、民間航空機向け2割
- 防衛分野：防衛力強化方針により需要拡大中
- 民航分野：コロナ禍から回復した航空需要に対応



フライトコントロールシステム
航空機の揚力や機体姿勢を制御。高い技術力で
安全性・信頼性を実現



空調システム
機内の温度と圧力を調節。機内環境を
総合的に最適化し、快適な環境を提供



ディスプレイシステム
高度な電子技術、光学技術の融合により、
パイロットの負荷を軽減

ストロンチウム光格子時計が変える世界

- ❑ 従来のセシウム原子時計に対して100倍以上の精度向上を実現した世界初の製品
ストロンチウム光格子時計「Aether clock OC 020」（100億年に1秒の誤差）
- ❑ 高精度な時間・周波数計測のリファレンスとして世界を変える



用途

- 時間標準用途（2030年に秒の再定義検討）
時刻維持のための光周波数基準として
セシウム原子時計を置き換え

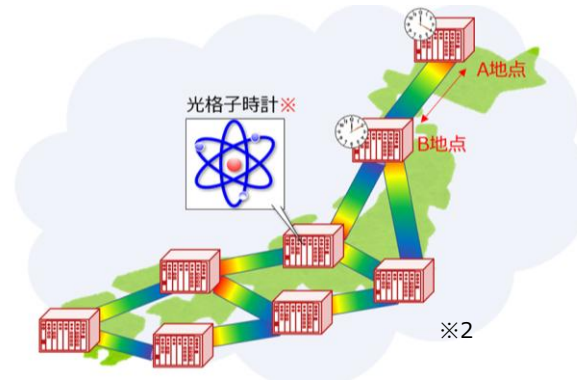


※1

NICTの日本標準時システム（セシウム原子時計）

※1: <https://rri.nict.go.jp/labo/sts.html>

- 通信用途
次世代通信のための基準クロック

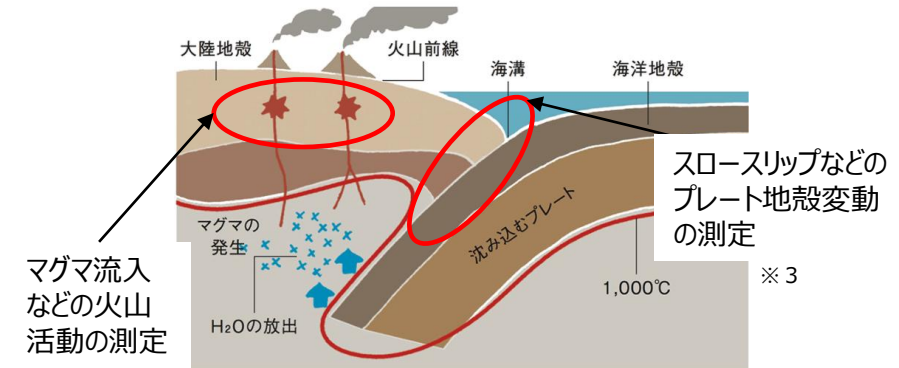


※2

時間同期がGNSS基準（ 10^{-14} 程度）から光格子時計基準（ 10^{-18} ）になれば、調整時間が短縮

※2: https://www.rd.ntt/communication_device/0004.html

- 測位・測地、防災用途：ジオポテンシャル測定
重力による時間遅れ効果を利用



※3

※3: <https://funq.jp/peaks/article/612172/>

②-4 科学技術の進歩・高度化 国際標準化戦略、規制対応

Lv0

既存の規格・
規制への対応

Lv1

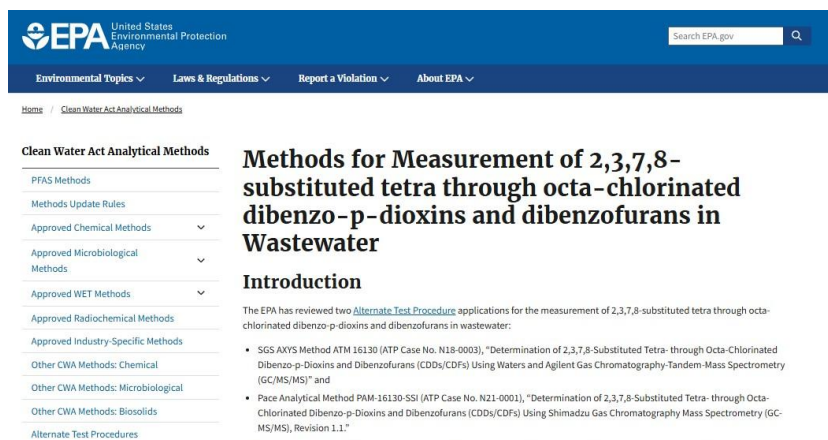
当社主導の
規格策定

Lv2

戦略的
標準化活動

Lv3

総合的な
ビジネス戦略



Lv1の事例

- ❑ 米国環境保護庁（EPA）に汎用装置での水中ダイオキシン類の分析法を提案し、2024年度に公定法として承認（PAM-16130-SSI）された
- ❑ 農水省の公認を得て、緑茶中のカテキン等約10成分の一斉分析法の日本農林規格（JAS）化を推進中

Lv2の事例

- ❑ 環境省ガイドラインに沿ったマイクロプラスチックの分析法・前処理装置のISO規格化を推進中
海外の研究機関との共同研究に着手

②-5 開発・製造能力の向上 研究開発体制



北米R&Dセンター
(2024年4月開所)

アプリケーション 技術開発

製品・サービスの
提供



Shimadzu Tokyo Innovation Plaza
(2023年1月開所)



イノベーションセンター



アプリケーション
開発センター

顧客のニーズ・情報の
提供

基盤技術研究



ヘルスケアR&Dセンター

製品・ サービス開発



英国
Kratos



中国
開発センター

基盤技術の提供



田中耕一記念
質量分析研究所



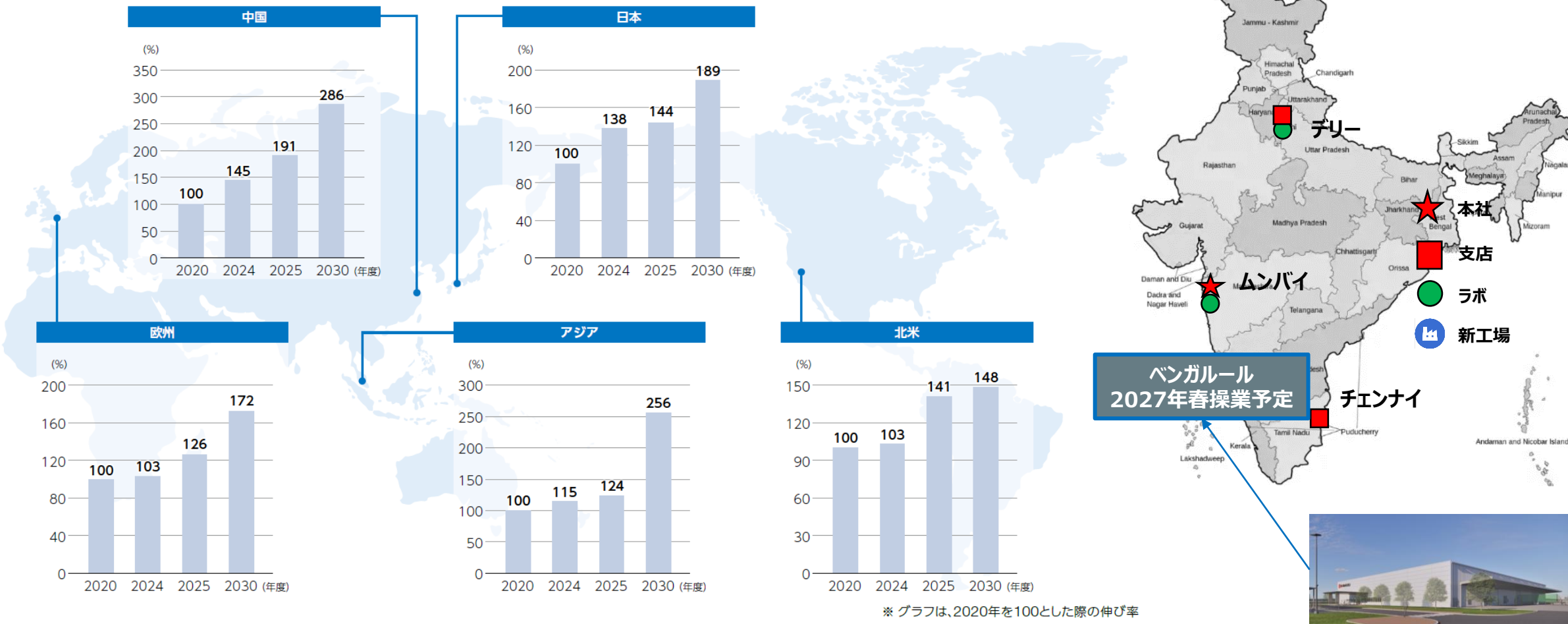
研究所



SHIMADZU みらい共創ラボ

②-5 開発・製造能力の向上 グローバル製造の拡大

- インドに新生産拠点を設立
- 需要増および国産品優遇策に対応するため、2027年春に操業開始を目指す



将来に向けた人財育成 ～高度専門人財の育成～

- グローバルな事業成長に資する博士号取得と博士人財の採用・育成
 - REACHプロジェクト/社会人博士育成支援制度（SPARK）などにより博士号取得を促進
 - 持続的な成長に必要な、高度な技術的専門性や経営管理スキル・能力をもつ専門人財の獲得

社内制度：共同研究を通じた博士号取得支援

創業以来、大学、公的研究所などと共同研究を積極的に推進

□ 2003年から資格取得奨励一時金制度を開始

博士号取得者 142名
うち、入社後取得者 40名

□ 2024年に博士号取得のための学費補助制度 SPARKを新設

2024年4月から2名が制度活用

SPARK：

Shimadzu Ph.D. scholarship for Professional
Advancement through Research and Knowledge

大学との人財育成

【ストレート】

修士卒を社員として採用後、博士後期課程で共同研究に参加させ博士号取得

大阪大学
ストレート・キャリア

【キャリア】

若手研究者・技術者などの社員を事業戦略上の重要研究領域の博士課程に派遣
復社後は高度な研究能力、人的ネットワークを有する人財として活躍

長崎大学
ストレート

早稲田大学
ストレート

REACH：

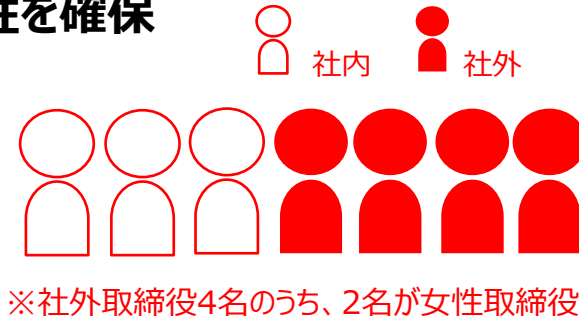
Recurrent & Re-skilling through Academia and Industry Collaboration for Higher Education

②-7 ガバナンスの強化 コーポレートガバナンス

- 多様性のある構成
- 経営の透明性と客観性を確保

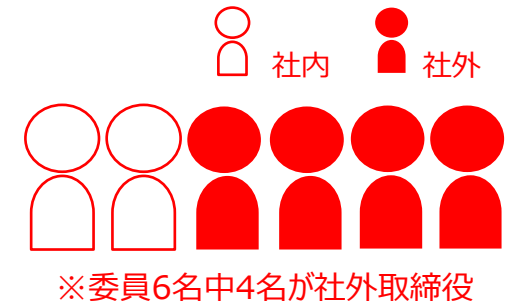
取締役会の構成

全取締役の**過半数**が
社外取締役



指名・報酬委員会

委員長は社外取締役
委員の**2/3**が社外取締役



- **みなし保有も含む上場株式保有規模は20銘柄、40,360百万円** **連結総資産の6.0% 連結純資産の8.1%**

銘柄数

(銘柄)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
非上場株式	30	30	30	30	28	30
非上場株式以外の株式	36	30	24	22	22	20

貸借対照表計上額

(百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
非上場株式	525	519	612	1,530	1,381	2,467
非上場株式以外の株式	10,418	11,907	11,405	10,426	13,054	9,261

2025年3月31日現在において、上記の他に、みなし保有株式として8銘柄、31,098百万円保有しています。

(2025年3月31日現在)

③ 業績&株価

	単位：億円	通期		前期比		
		FY2023	FY2024	増減額	増減率	
業績	売上高	5,119	5,390	+272	+5%	(除中国：+9%)
	営業利益	728	717	▲10	▲1%	
	営業利益率	14.2%	13.3%	▲0.9pt		
	経常利益	769	720	▲49	▲6%	為替影響による 営業外損益 ▲38億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	570	538	▲33	▲6%	
	ROE	12.5%	10.9%	▲1.6pt		
	ROIC	11.0%	10.0%	▲1.0pt		
為替	平均為替レート：米ドル(円)	144.66	152.63	+7.97	+6%	
	ユーロ(円)	156.85	163.78	+6.93	+4%	
	研究開発費	215	289	+74		
	設備投資額	225	229	+5		
	減価償却費	186	199	+13		

為替影響額

(売上高、営業利益は平均為替レートで、営業外損益は期末レートで計上)

売上高： +146億円 営業利益： +58億円

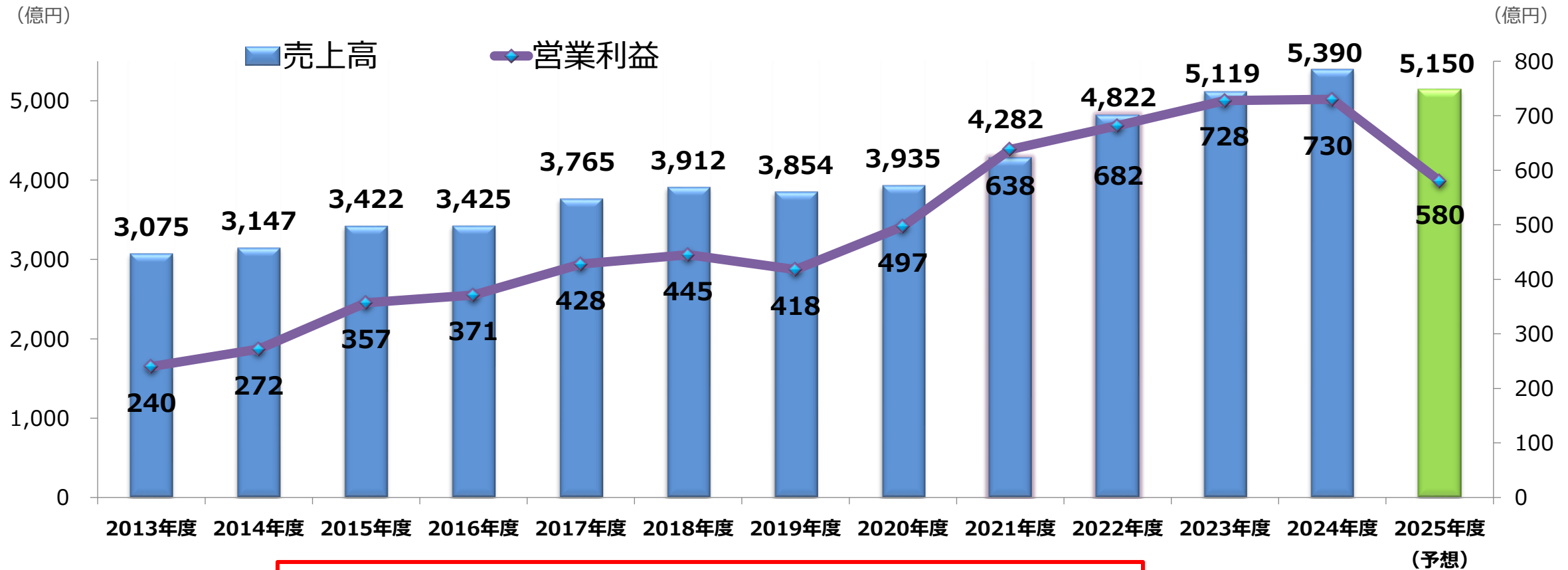
経常利益・純利益：

営業外損益 ▲38億円

FY2023：為替差益+24億円（期末レート：FY22期末・1ドル134円→FY23期末・151円）
FY2024：為替差損▲15億円（期末レート：FY23期末・1ドル151円→FY24期末・150円）

③ 業績&株価 業績推移

- 10年間の年平均成長率（2015～2024年度のCAGR） 売上高：5% 営業利益：8%
- 2025年度：円高影響と米国の関税影響（関税率10%、猶予期間後は関税率24%を適用）を織り込むワーストケース ※



※円高影響と米国の関税政策の影響を織り込んだワーストケースでの業績予想
 前提：90日間10%の相互関税、90日経過後は追加関税発動
 主な影響：①世界経済悪化による売り上げ減少（間接的）、②米国輸入部品のコスト増（直接的）

③ 業績&株価 株主還元



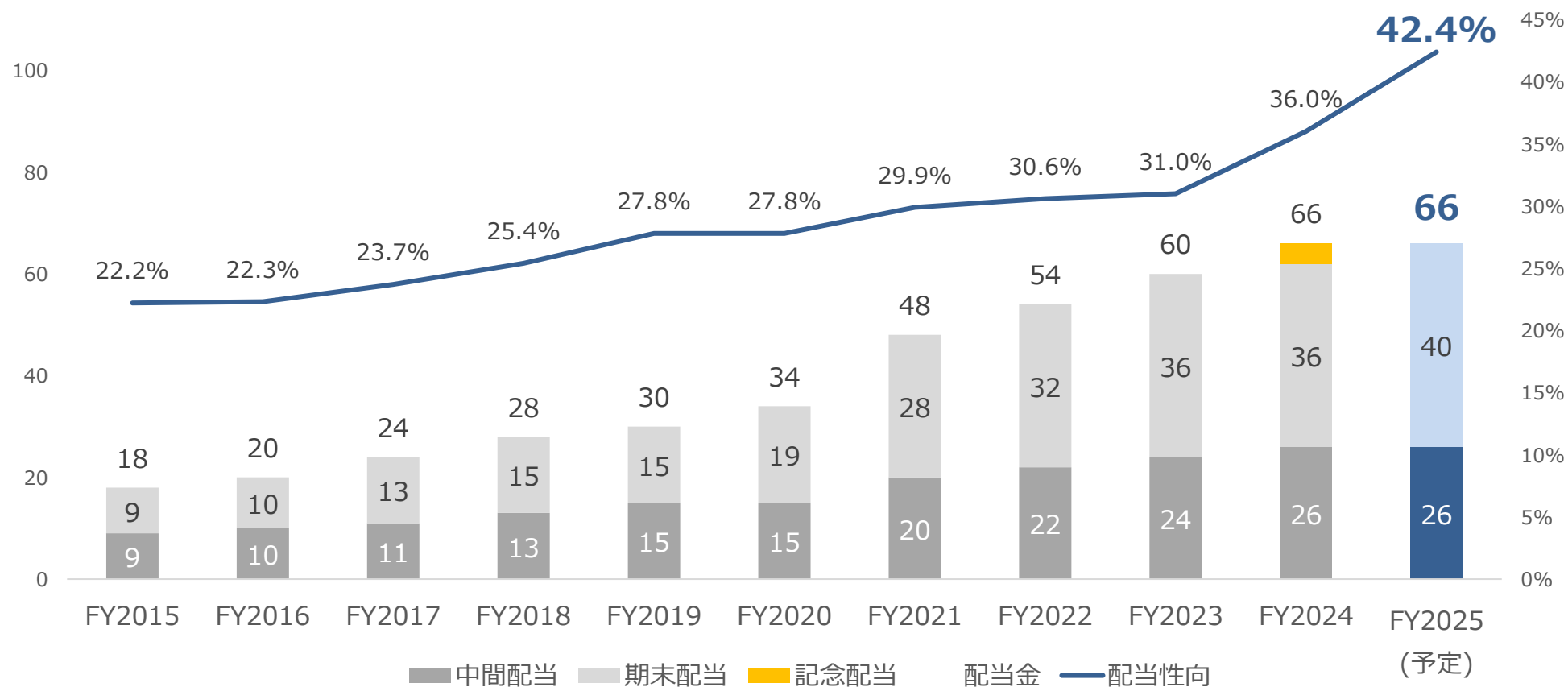
配当金

11期連続増配



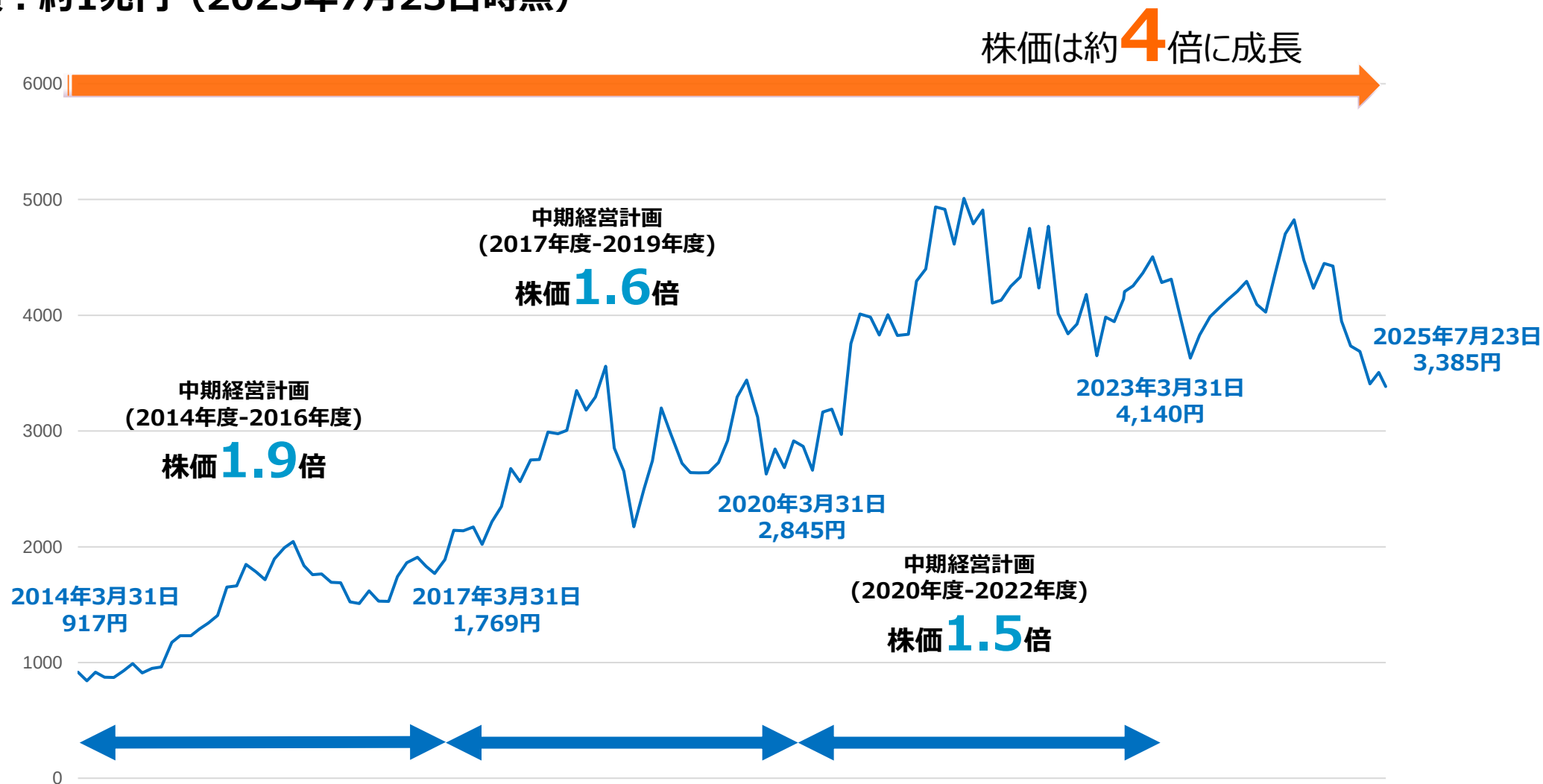
配当性向

2025年度は**42.4%**を予定



③ 業績&株価 株価推移

□ 時価総額：約1兆円（2025年7月23日時点）



④ 最後に

大阪・関西万博に “培養肉” を展示

□ SDGs目標 2（飢餓をゼロに）の実現に「未来の食」の一つとして “培養肉” の実用化を目指す

出展場所：大阪ヘルスケアパビリオンに常設

出展者：培養肉未来創造コンソーシアム

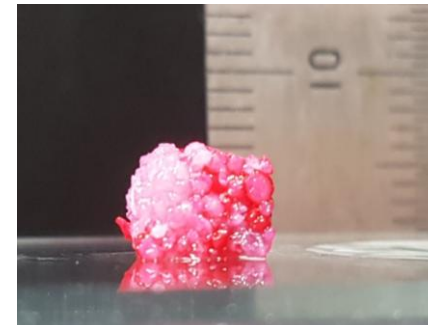
- 大阪大学大学院工学研究科、(株)島津製作所、伊藤ハム米久HD (株)、TOPPAN HD(株)、(株)シグマクシス、ZACROS(株)の6社が運営パートナーとして参画
- 設立目的は、3Dバイオプリントによる培養肉製造技術の社会実装

島津の役割：

- 3Dバイオプリント技術の自動化
- 培養肉の食味や香りなどの分析・評価、及び 培養に関わる分析などの周辺技術開発
- 喫食を可能とする培地の開発
- 培養プロセスのモニタリングとフィードバック



培養肉未来創造
コンソーシアム
Consortium for Future Innovation by Cultured Meat



培養肉（大阪大学提供）

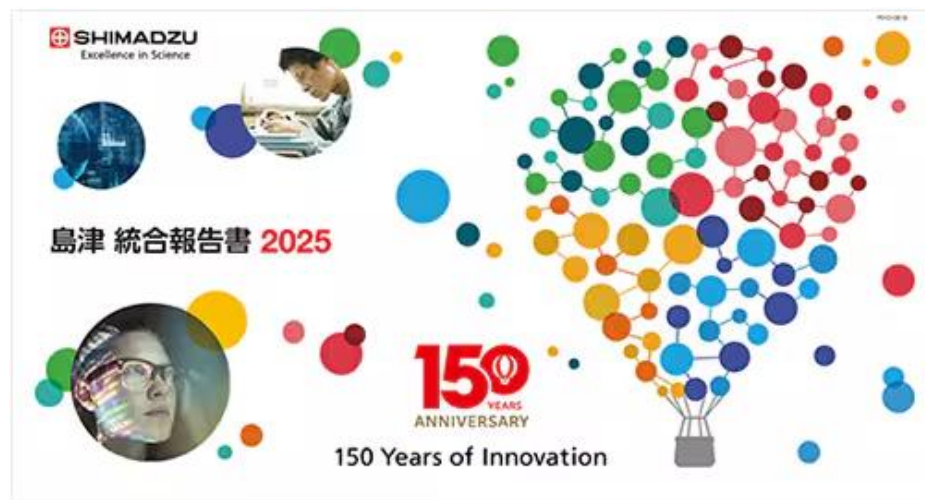


「培養肉未来創造コンソーシアム」
展示ブース

④ 最後に IRサイトのご紹介

当社ウェブサイトにて統合報告書、決算資料や個人投資家向けイベントなど様々な情報を掲載しています。
ぜひご活用ください。

統合報告書

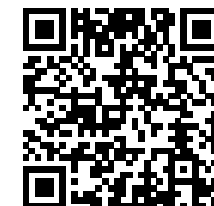


投資家向け情報



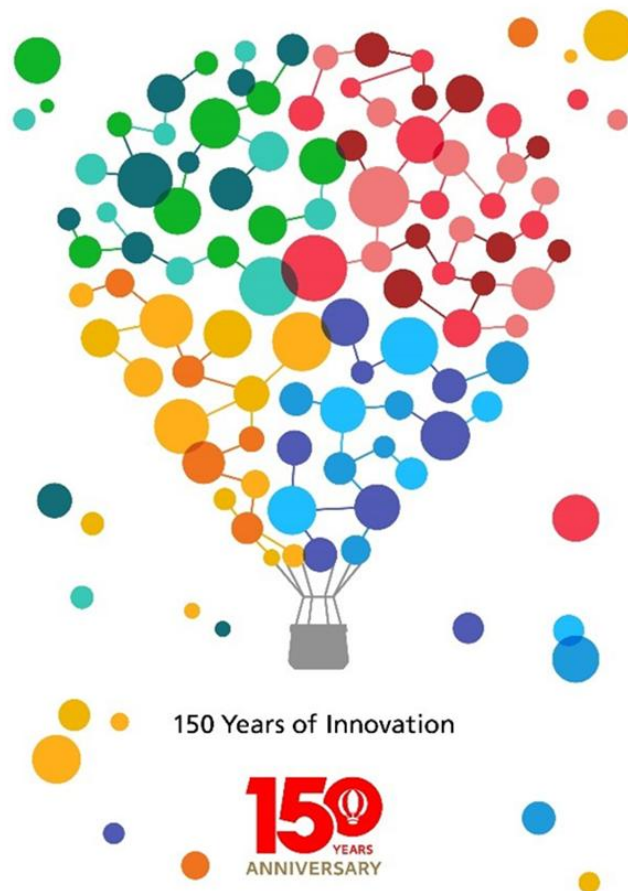
URL : <https://www.shimadzu.co.jp/ir/index.html>

🔍 島津 IR





1877年12月
人に乗せた軽気球の飛揚に成功



島津製作所は、1875年に創業してから
2025年3月31日で**満150歳**になりました。
今後も、ステークホルダーの要望に応える
“共有価値の創造”を通じて
プラネタリーヘルスを追求
してまいります。



ご清聴 ありがとうございました

お問い合わせ先：

株式会社 島津製作所

コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ

電話：075-823-1673

E-Mail：ir@group.shimadzu.co.jp

補足資料

2025年度通期業績予想に与える米国の関税政策の影響

- 前提（ワーストケース）：90日間10%の相互関税、90日経過後は追加関税発動（日本24%、中国145%）
- 主な影響は①世界経済悪化による売上減少（間接的）、②米国輸入部品のコスト増（直接的）
- 影響額（①＋②）：売上高 ▲250億円
営業利益 ▲180億円（減収に伴う減益 ▲150億円＋コスト増 ▲30億円）

	主な影響	想定影響額
①	関税政策による世界経済悪化に伴う売上減（間接的）	<u>売上高 ▲250億円 営業利益 ▲150億円</u> 計測：グローバルで市況悪化による設備投資意欲減退 医用：北米で市況悪化による設備投資意欲減 産業：半導体の最終需要の変化から半導体メーカ、半導体製造装置メーカが影響を受ける。 航空：免税措置により影響は限定的。米国顧客の中国向け民間航空機売上は減速
②	米国輸入部品のコスト増（直接的）	<u>営業利益 ▲30億円</u> 計測と医用で「日本⇒米国」が大きく影響を受ける。
	合計	<u>売上高 ▲250億円 営業利益 ▲180億円</u>

2025年度通期業績予想（関税率10%、猶予期間後24%の影響含む）

- 円高影響と米国の関税影響（関税率10%、猶予期間後は関税率24%を適用）を織り込むワーストケース
- 売上高 5,150億円（対前期▲240億円）為替▲260億円、関税影響 ▲250億円、実質売上増 +270億円
- 営業利益 580億円（対前期▲137億円）為替▲70億円、関税影響 ▲180億円、実質利益増 +113億円

売上高	5,150 億円	対前期	▲240 億円	▲4 %
営業利益	580 億円	対前期	▲137 億円	▲19 %
経常利益	580 億円	対前期	▲140 億円	▲19 %
当期純利益	450 億円	対前期	▲88 億円	▲16 %

通期為替レート

米ドル：140円
ユーロ：155円

研究開発費

対前期
295 億円 +6 億円

設備投資

対前期
250 億円 +21 億円

減価償却

対前期
200 億円 +1 億円

2025年度通期セグメント別業績予想（関税率10%、猶予期間後24%の影響含む）

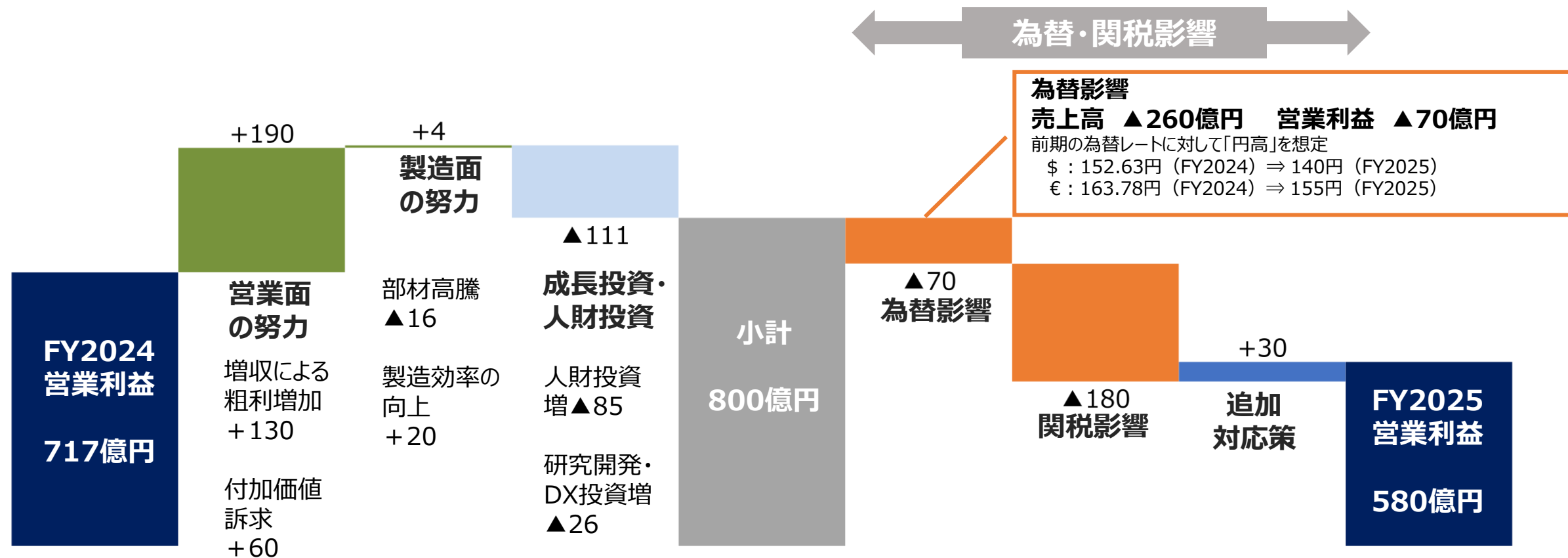
・業績に貢献する新製品を10機種以上発売し、新たな価値を提供することで目標超過を目指す

- 計測：投資が進む市場での拡大、新製品投入による付加価値訴求で影響を最小限に抑える
- 医用：新製品によるX線機種と血管撮影システムを展開、保守契約拡大により成長を目指す
- 産業：半導体向けTMPの拡販とアフターサービス強化で成長を目指す
- 航空：好調な需要を背景に高い売上を維持、利益は防衛案件影響により減少を見込む

単位: 億円	売上高				営業利益				営業利益率		
	FY2024	FY2025 予想	前期比		FY2024	FY2025 予想	前期比		FY2024	FY2025 予想	前期比 増減
			増減額	増減率			増減額	増減率			
計測機器	3,479	3,250	▲ 229	▲7%	521	425	▲ 96	▲18%	15.0%	13.1%	▲1.9pt
医用機器	726	730	+4	+1%	43	50	+7	+17%	5.9%	6.8%	+1.0pt
産業機器	723	730	+7	+1%	105	100	▲ 5	▲4%	14.5%	13.7%	▲0.8pt
航空機器	387	385	▲ 2	▲0%	61	35	▲ 26	▲42%	15.7%	9.1%	▲6.6pt
その他	76	55	▲21	▲27%	6	8	+2	+27%	6.4%	10.0%	+3.6pt
調整額	-	-	-	-	▲18	▲38	▲20	-	-	-	-
合計	5,390	5,150	▲ 240	▲4%	717	580	▲ 137	▲19%	13.3%	11.3%	▲2.0pt

2025年度通期営業利益予想（関税率10%、猶予期間後24%の影響含む）

- 為替変動および米国関税影響を織り込み580億円を予想
- 営業面では、増収に伴う増益と付加価値訴求により利益増の見込み
- 製造面では、製造効率向上が部材価格高騰を上回り、利益増の見込み
- 研究開発費・DX投資などの成長投資と人財投資が増加する見込み



米国の関税政策への今後の対応策

- 営業面・製造面で関税影響の軽減策を策定
- 短期的に実施可能なものは速やかに実施。中長期的には、関税影響の最小限化を目指す

【米国市場への対応】

- 顧客の関税影響を補う高付加価値製品の拡販
- 投資の進む市場への注力



<短期>

- 関税影響分の価格転嫁を検討
- 低関税率の期間中に米国内の在庫を確保
- 米国工場での生産拡大

<中長期>

- 米国計測工場を活かした営業施策を展開
- グローバル製造体制見直し



Shimadzu USA Manufacturing, Inc.

【その他地域への対応】

- 顧客の関税影響を補う高付加価値製品の拡販



<短期>

- 中国政府の景気刺激策に日本ブランドを押し出した活動を展開
- 投資の進むインド市場向けに注力
- 中国から他地域への製造拠点移転をとらえて活動を展開
- 関税影響の濃淡を見極め、最適な営業活動を推進

<中長期>

- グローバル製造体制見直し
- 地産地消強化に向けた現地調達の推進



Shimadzu (Suzhou) Instruments Manufacturing, Co., Ltd.